

第98期

定時株主総会招集ご通知

開催日時

2024年6月25日(火曜日) 午前10時
受付開始時間 午前9時30分

開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号 当会社
(リーガロイヤルホテル(大阪)2階・桐の間)

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

インターネットまたは書面(郵送)
による議決権行使期限

2024年6月24日(月曜日)
午後5時30分まで

**株主総会のお土産、待合室でのお飲み物等は
ご用意しておりません。**



人を、地域を、日本を、世界を、 あたたかい心で満たしていこう。

人や地域や国の魅力と文化を発見し、理解し、思い出を持ち帰る。

人と人との交流は、それぞれの心にあたたかい思い出を残し、それぞれの人生を豊かにし、
やがて、世界を平和にしてくれる。私たちはそう信じています。

この地球の上で、人と人、地域と地域、国と国の交流の起点となり、

そこからゆっくり波紋が広がるように、心に灯ったあたたかさで世界を満たしていきたい。

お客さま、サプライヤーの皆さま、投資家の皆さま、地域の皆さま、

全てのステークホルダーの皆さまと一緒に、私たちはこの志を実現していきたい。

その呼びかけがこのパーパス・ステートメントです。

紡いできたあたたかい思い出、この志を共にする皆さまとの絆、そして、

家族に寄り添うようなあたたかい心くばりこそが、

これまでもこれからも変わらない、未来に向けた私たちの誇りの源です。

目次

第98期定時株主総会招集ご通知	03	連結計算書類	43
インターネットによる議決権行使のご案内	06	計算書類	45
株主総会参考書類	07	監査報告書	47
第1号議案 剰余金の処分の件	07	中期経営計画	53
第2号議案 取締役11名選任の件	08	安全・安心で持続可能な社会の実現に向けて	59
第3号議案 監査役1名選任の件	19	営業情報のお知らせ	61
事業報告	21		

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第98期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2023年度はベントール・グリーンオーク社との資本業務提携を受け、運営特化として新たなスタートを切った1年でした。宿泊部門はインバウンド回復等の追い風もあり好調に推移しましたが、一方で宴会・料飲・婚礼部門はコロナ前の水準までの回復には至っていません。コロナ禍を経て変化した価値観に対応しながら、付加価値を高めることが重要であると認識しています。

また、人材確保は業界全体の課題でもあり、従業員スペースの改修等労働環境の改善に積極的に取り組みました。従業員のエンゲージメントを高め、よりよいサービスの提供に繋がります。

社会の急激な変化、多様化する価値観、そのなかで、当社の社会的存在意義を改めて明確にするため、パーパス「人を、地域を、日本を、世界を、あたたかい心で満たしていこう。」を策定しました。また、2035年に迎える創業100周年に当社が目指す姿を叶えるため、2024年度を初年度とした中期経営計画を策定しました。ブランドカテゴリーの再編、ホテル事業のバリューアップ、新規出店パイプラインの拡大を軸に、飛躍への土台を固める3年となります。人的資本経営の強化とDXを活用した業務改革を推進し、組織のレジリエンスを高めていきます。

ホテルをとりまく環境は変われど、先人から受け継いできた志は私たちの原点として変わりません。創業100周年のその先、あたたかい心で満ちた世界を目指して、ステークホルダーの皆様とともに成長し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 植田 文一



株 主 各 位

(証券コード 9713)
2024年6月7日
(電子提供措置の開始日2024年5月31日)
大阪市北区中之島5丁目3番68号
株式会社 ロイヤルホテル
代表取締役社長 植 田 文 一

第98期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第98期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <http://www.royalhotel.jp/stock/index.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ロイヤルホテル」または「コード」に証券コード(9713)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

当日ご出席いただけない場合は、同封の議決権行使書用紙のご郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ5頁～6頁の案内に従って、2024年6月24日(月)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1.日 時** 2024年6月25日(火)午前10時
 受付開始時間 午前9時30分
- 2.場 所** 大阪市北区中之島5丁目3番68号 当会社
 (リーガロイヤルホテル(大阪)2階・桐の間)

3.会議の目的事項

- 報告事項** 第98期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類
 ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
 第2号議案 取締役11名選任の件
 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、当社は、株主様の混乱を避けご不便の無いようにといった観点から、書面交付請求の有無に関わらず、一律に従前どおり書面でお送りしております。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、株主様へご送付する書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
- (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

したがいまして、株主様へのご送付書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトへ修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内



当日ご出席による議決権行使

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を

会場受付にご提出ください。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。



書面による議決権行使

書面により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、

2024年6月24日(月曜日)午後5時30分までに到着

するようご返送ください。なお、議決権行使書面において、議案に賛否の表示が無い場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



インターネットによる議決権行使

インターネットにより議決権を行使することができますので、次頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、画面の案内に従って賛否を

2024年6月24日(月曜日)午後5時30分までにご入力

ください。

- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットに関する費用(接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、ご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使のご案内

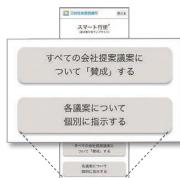
QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード・パスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記の「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」により、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインのうえ、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、右記の議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

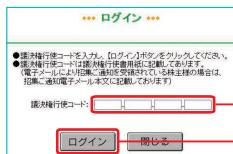
議決権行使ウェブサイト | <https://www.web54.net>

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2. 議決権行使書用紙の裏面左下に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3. 議決権行使書用紙の裏面左下に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「登録」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



0120-652-031

受付時間：午前9時～午後9時

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(11名)が任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位・担当
1	かげやま しゅういち 蔭山 秀一 (再任)	取締役会長
2	うえだ ふみかず 植田 文一 (再任)	代表取締役社長 ホテル運営本部担当(兼)ホテル運営本部長
3	おぎた かつのり 荻田 勝紀 (再任)	代表取締役副社長執行役員 経営企画部・人事部担当(兼)サステナビリティ委員長
4	あさぬま よしまさ 浅沼 吉正 (再任)	取締役常務執行役員 財務部・総務部・監査部担当(兼)経営企画部副担当(兼)コンプライアンス委員長(兼) リスク管理委員長(兼)財務内部統制委員長(兼)食品安全衛生委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長
5	たぬま なおゆき 田沼 直之 (再任)	取締役執行役員 関連事業本部・ITシステム部・リーガロイヤルホテル東京・都市センターホテル担当(兼) 関連事業本部長
6	まつした まさゆき 松下 正幸 (再任) 社外取締役 独立役員	社外取締役
7	おく まさゆき 奥 正之 (再任) 社外取締役 独立役員	社外取締役
8	おぎき ひろし 尾崎 裕 (再任) 社外取締役 独立役員	社外取締役
9	しらい あや 白井 文 (再任) 社外取締役 独立役員	社外取締役
10	おかもと ひろかず 岡本 浩和 (再任) 社外取締役	社外取締役
11	なかむら としろう 中村 俊郎 (再任) 社外取締役	社外取締役

<p>候補者番号 1</p>	<p>かげやま しゅういち 蔭山 秀一 1956年7月4日生</p>	<p>所有する当社の株式数 3,400株</p>
 <p>再任</p>	<p>略歴、地位及び担当 1979年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行) 入行 2012年4月 株式会社三井住友銀行取締役(兼)専務執行役員 2014年4月 同行代表取締役(兼)副頭取執行役員 2015年4月 同行取締役副会長 2015年5月 一般社団法人関西経済同友会代表幹事 2017年4月 株式会社三井住友銀行副会長 2017年6月 当社顧問 2017年6月 代表取締役社長 2023年6月 取締役会長(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 株式会社倉敷国際ホテル：社外取締役 株式会社芝パークホテル：社外取締役 エレコム株式会社：社外取締役</p> <p>取締役候補者とした理由 取締役会議長として、取締役会を適切に運営し、代表取締役以下の業務執行を適切に指導監督しております。これらのことから引き続き取締役候補者いたしました。</p>	
<p>候補者番号 2</p>	<p>う えだ ふみかず 植田 文一 1966年8月24日生</p>	<p>所有する当社の株式数 2,300株</p>
 <p>再任</p>	<p>略歴、地位及び担当 1985年4月 株式会社京都グランドホテル(現・株式会社ロイヤルホテル)入社 2016年4月 執行役員 グループサービス部門(人事チーム)・リーガロイヤルホテル東京担当 2017年6月 取締役執行役員 2019年4月 人事部担当 2020年4月 セールス統括部・マーケティング部・ITシステム部担当(兼)経営企画部副担当 2021年4月 セールス統括部・ホテル製品事業部・マーケティング部・ITシステム部担当(兼)経営企画部副担当 2022年6月 代表取締役常務執行役員 2023年4月 ホテル運営本部担当(兼)ホテル運営本部長(現在に至る) 2023年6月 代表取締役社長(現在に至る)</p> <p>取締役候補者とした理由 代表取締役社長として、グループホテル経営を統括しており、経営の意思決定を適切に行っております。これらのことから引き続き取締役候補者いたしました。</p>	

候補者番号 3	おぎた かつのり 荻田 勝紀 1967年3月30日生	所有する当社の株式数 2,100株
	<p>略歴、地位及び担当</p> <p>1989年4月 当社入社 2016年4月 執行役員 2016年10月 RRH京都オペレーションズ合同会社出向 リーガロイヤルホテル京都総支配人 2019年6月 取締役執行役員 2019年8月 リーガロイヤルホテル(大阪)総支配人 2022年6月 代表取締役常務執行役員 2023年2月 京都事業部・財務部・人事部・リーガロイヤルホテル京都担当(兼)財務内部統制委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長 2023年4月 経営企画部・ITシステム部・人事部担当(兼)サステナビリティ委員長 2023年6月 代表取締役副社長執行役員 経営企画部・人事部担当(兼)サステナビリティ委員長(現在に至る)</p>	
再任	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>代表取締役副社長執行役員として、経営企画、人事の担当役員を務めており、また過去にリーガロイヤルホテル(大阪)の総支配人を務める等、ホテル運営に関する豊富な知識・経験を有しております。これらのことから引き続き取締役候補者いたしました。</p>	

候補者番号 4	あさぬま よしまさ 浅沼 吉正 1963年1月1日生	所有する当社の株式数 3,100株
	<p>略歴、地位及び担当</p> <p>1986年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 2013年4月 株式会社三井住友銀行四国法人営業部長 2015年4月 公益社団法人大阪フィルハーモニー協会出向 同協会常務理事 2019年6月 当社顧問 2019年6月 取締役常務執行役員(現在に至る) 2020年4月 品質管理部・購買部・経営企画部・総務部・監査部担当(兼)サステナビリティ委員長(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(兼)食品安全衛生委員長 2023年4月 財務部・総務部・監査部担当(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(兼)財務内部統制委員長(兼)食品安全衛生委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長 2024年4月 財務部・総務部・監査部担当(兼)経営企画部副担当(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(兼)財務内部統制委員長(兼)食品安全衛生委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長(現在に至る)</p>	
再任	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>取締役常務執行役員として、財務、総務、監査の担当役員、リスク管理委員長等を務めており、また経営管理・金融に関する豊富な知識と経験を有しております。これらのことから引き続き取締役候補者いたしました。</p>	

<p>候補者番号 5</p>	<p>たぬま なおゆき 田沼 直之 1967年12月1日生</p>	<p>所有する当社の株式数 1,800株</p>
 <p>再任</p>	<p>略歴、地位及び担当 1991年4月 当社入社 2017年4月 執行役員 リーガロイヤルホテル(大阪)副総支配人(兼)オペレーション統括部長 2018年3月 理事 株式会社リーガロイヤルホテル広島出向 リーガロイヤルホテル広島総支配人 2019年4月 当社執行役員 2021年4月 経営企画部担当(兼)サステナビリティ委員長 2021年6月 取締役執行役員(現在に至る)、経営企画部・リーガロイヤルホテル広島・リーガロイヤルホテル小倉・リーガプレイス肥後橋・ロイヤルホスピタリティサービス担当(兼)サステナビリティ委員長 2023年4月 関連事業本部担当(兼)関連事業本部長 2023年6月 関連事業本部・ITシステム部担当(兼)関連事業本部長 2024年4月 関連事業本部・ITシステム部・リーガロイヤルホテル東京・都市センターホテル担当(兼)関連事業本部長(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 株式会社リーガロイヤルホテル東京：代表取締役社長 株式会社東京ロイヤルホテル：代表取締役社長 ロイヤルホスピタリティサービス株式会社：代表取締役社長</p> <p>取締役候補者とした理由 取締役執行役員として、関連事業本部の担当役員を務めており、また過去にリーガロイヤルホテル広島の総支配人を務める等ホテル運営に関する豊富な知識・経験を有しております。これらのことから引き続き取締役候補者いたしました。</p>	

<p>候補者番号 6</p>	<p>まつした まさゆき 松下 正幸 1945年10月16日生</p>	<p>所有する当社の株式数 0株</p>
 <p>再任 社外取締役 独立役員</p>	<p>略歴、地位及び担当 1968年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニックホールディングス株式会社)入社 1996年6月 同社代表取締役副社長 2000年6月 同社代表取締役副会長 2013年6月 当社取締役(現在に至る) 2017年6月 パナソニック株式会社(現・パナソニックホールディングス株式会社)取締役副会長 2019年6月 同社特別顧問(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 パナソニックホールディングス株式会社：特別顧問 株式会社ピーエイチピー研究所：代表取締役会長 松下不動産株式会社：代表取締役社長 公益財団法人松下幸之助記念志財団：理事長 株式会社ニュー・オータニ：社外取締役 株式会社ホテルオークラ：社外取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 永年にわたりパナソニック株式会社(現・パナソニックホールディングス株式会社)の経営に携われ、経営の専門家としての豊富な経験・見識を有しておられます。同氏が社外取締役に選任された場合、その豊富な経験・見識を活かし、当社の経営全般に対して助言・監督することにより、当社の企業価値の向上に貢献することが期待されます。これらのことから引き続き社外取締役候補者となりました。 同氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって11年となります。</p>	

<p>候補者番号 7</p>	<p>おく まさゆき 奥 正之 1944年12月2日生</p>	<p>所有する当社の株式数 0株</p>
 <p>再任 社外取締役 独立役員</p>	<p>略歴、地位及び担当 1968年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 2005年6月 株式会社三井住友銀行頭取(代表取締役)(兼)最高執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(代表取締役) 2011年4月 同社取締役会長 2017年4月 同社取締役 2017年6月 同社名誉顧問(現在に至る) 2019年6月 当社取締役(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 レンゴー株式会社：社外取締役 株式会社テレビ東京ホールディングス：社外取締役 東亜銀行有限公司：非常勤取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 永年にわたり株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営に携わられ、金融・経営の専門家としての豊富な経験・見識を有しておられます。同氏が社外取締役に選任された場合、その豊富な経験・見識を活かし、当社の経営全般に対して助言・監督することにより、当社の企業価値の向上に貢献することが期待されます。これらのことから引き続き社外取締役候補者といたしました。 同氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって5年となります。</p>	

<p>候補者番号 8</p>	<p>おざき ひろし 尾崎 裕 1950年3月11日生</p>	<p>所有する当社の株式数 0株</p>
 <p>再任 社外取締役 独立役員</p>	<p>略歴、地位及び担当 1972年5月 大阪瓦斯株式会社入社 2002年6月 同社取締役 2005年6月 同社常務取締役 2008年4月 同社代表取締役社長 2015年4月 同社代表取締役会長 2015年12月 大阪商工会議所会頭 2021年1月 大阪瓦斯株式会社取締役相談役 2021年6月 当社取締役(現在に至る) 2021年6月 大阪瓦斯株式会社相談役(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 大阪瓦斯株式会社：相談役 塩野義製薬株式会社：社外取締役 日本放送協会：経営委員会委員</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 永年にわたり大阪瓦斯株式会社の経営に携われ、経営の専門家としての豊富な経験・見識を有しております。同氏が社外取締役に選任された場合、その豊富な経験・見識を活かし、当社の経営全般に対して助言・監督することにより、当社の企業価値の向上に貢献することが期待されます。これらのことから引き続き社外取締役候補者としていたしました。 同氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって3年となります。</p>	
<p>候補者番号 9</p>	<p>しらい あや 白井 文 1960年5月23日生</p>	<p>所有する当社の株式数 0株</p>
 <p>再任 社外取締役 独立役員</p>	<p>略歴、地位及び担当 1979年4月 全日本空輸株式会社入社 1993年6月 尼崎市議会議員 2002年12月 尼崎市長 2017年9月 総務省近畿管区行政評価局行政苦情救済推進会議委員(現在に至る) 2022年6月 当社取締役(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 三洋化成工業株式会社：社外取締役 ブラザー工業株式会社：社外取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 民間企業、地方議会議員、自治体首長、非営利法人等、官民に亘り多彩な経歴と組織を率いた経験を有しております。同氏が社外取締役に選任された場合、その豊富な経験・見識を当社の経営に活かし、当社の経営全般に対して助言・監督することにより、当社の企業価値の向上に貢献することが期待されます。同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から引き続き社外取締役候補者としていたしました。 同氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。</p>	

<p>候補者番号 10</p>	<p>おかもと ひろかず 岡本 浩和 1971年7月16日生</p>	<p>所有する当社の株式数 0株</p>
 <p>再任 社外取締役</p>	<p>略歴、地位及び担当 1995年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 1998年10月 アンダーセン・コンサルティング株式会社(現・アクセンチュア株式会社)入社 2000年2月 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ共同設立 同社取締役 2001年7月 株式会社シンクバンク共同設立 同社取締役 2003年9月 株式会社リサ・パートナーズ取締役 2008年5月 コロンビア大学 ビジネススクール 日本経済経営研究所 客員研究員 2009年6月 株式会社キャタリスト・パートナーズ設立 同社代表取締役(現在に至る) 2010年10月 グリーンオーク・リアルエステート・アドヴァイザーズ株式会社(現・BGOリアルエステート・アドヴァイザーズ株式会社)入社 2010年12月 グリーンオーク・インベストメント・マネジメント株式会社(現・ベントール・グリーンオーク株式会社)取締役 2011年7月 グリーンオーク・リアルエステート・アドヴァイザーズ株式会社代表取締役(現在に至る) 2013年1月 グリーンオーク・インベストメント・マネジメント株式会社常務取締役(現在に至る) 2023年6月 当社取締役(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 株式会社キャタリスト・パートナーズ：代表取締役 ベントール・グリーンオーク株式会社：常務取締役 BGOリアルエステート・アドヴァイザーズ株式会社：代表取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 資本業務提携先であるベントール・グリーンオーク株式会社の常務取締役を務めており、金融、コンサルティング、不動産等、多岐に亘る業界での経歴と起業をした経験を有しておられます。同氏が社外取締役に選任された場合、同社との提携に基づき、当社の競争力強化と成長戦略の実行に貢献することが期待されます。これらのことから引き続き社外取締役候補者いたしました。 同氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。</p>	

<p>候補者番号 11</p>	<p>なかむら としろう 中村 俊郎 1982年12月16日生</p>	<p>所有する当社の株式数 0株</p>
 <p>再任 社外取締役</p>	<p>略歴、地位及び担当 2006年4月 メリルリンチ日本証券株式会社(現・BofA証券株式会社)入社 2015年10月 グリーンオーク・インベストメント・マネジメント株式会社(現・ベントール・グリーンオーク株式会社)入社 2019年9月 同社取締役(現在に至る) 2023年6月 当社取締役(現在に至る)</p> <p>重要な兼職の状況 ベントール・グリーンオーク株式会社：取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 資本業務提携先であるベントール・グリーンオーク株式会社の取締役を務めており、証券金融、投資ファンド等の勤務経験を通じて、多岐に亘る企業に対し収益力強化に向けての施策を主導した経験を有しておられます。同氏が社外取締役に選任された場合、同社との提携に基づき、当社の競争力強化と成長戦略の実行に貢献することが期待されます。これらのことから引き続き社外取締役候補者となりました。同氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。</p>	

- (注) 1. 所有する当社の株式はいずれも普通株式であります。
2. 取締役候補者のうち、松下正幸、奥正之、尾崎裕、白井文、岡本浩和及び中村俊郎の6氏は、社外取締役候補者であります。なお、松下正幸、奥正之、尾崎裕及び白井文の4氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 取締役候補者奥正之氏は、過去10年間に於いて、当社の特定関係事業者（主要取引先）の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの業務執行者であったことがあります。
4. 取締役候補者岡本浩和及び中村俊郎の両氏は、当社の特定関係事業者（主要取引先）であるベントール・グリーンオーク株式会社の業務執行者であります。同社及び同社グループのBlossoms Holding HK Limitedは当社と資本業務提携契約を締結しており、当社は同社のグループ会社とリーガロイヤルホテル（大阪）の運営委託契約を締結しております。また、Blossoms Holding HK Limitedは当社の発行済普通株式の32.9%を保有する大株主であります。なお、当社は同社のグループ会社との間で当社ウェブサイトに掲載の「個別注記表11. 関連当事者との取引に関する注記」に記載した取引があります。
5. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
6. 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任していた場合において、その在任中の当該株式会社における法令または定款に違反する事実その他不当な業務執行が行われた事実等について
- ・ 尾崎裕氏は、大阪ガスケミカル株式会社の取締役に就任しておりましたが、同社は、2019年11月に浄水処理施設等で使用する活性炭の入札案件において、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。同氏は、各違反行為の判明までは当該違反行為を認識しておりませんが、平素から取締役会等において法令遵守の視点に立ち注意喚起を行っておりました。また、事実の判明後は、再発防止に向けた同社の取り組みの内容を確認しました。
7. 社外取締役との責任限定契約について
- 松下正幸、奥正之、尾崎裕、白井文、岡本浩和及び中村俊郎の6氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は6氏との間で責任限定契約を締結しております。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・ 社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。
- 6氏の再任が承認された場合、当社は6氏との間で当該責任限定契約は引き続き効力を有するものとしております。
8. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員としての業務につき損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、当該保険契約は任期途中で更新される予定です。なお、全ての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。
9. 略歴、地位及び担当は、2024年5月13日時点で記載しております。

取締役候補者のスキルマトリックス

項目	期待する知見・スキル						
	社会・経済・経営全般に関する見識	経営戦略	リスク管理	サステナビリティ	ホテル経営		
					オペレーション	マーケティング	経営管理
蔭山 秀一	●	●	●	●			●
植田 文一	●	●	●	●	●	●	●
荻田 勝紀		●	●	●	●	●	●
浅沼 吉正		●	●	●			●
田沼 直之				●	●	●	●
松下 正幸	●	●	●	●			
奥 正之	●	●	●	●			
尾崎 裕	●	●	●	●			
白井 文	●		●	●			
岡本 浩和		●	●	●			
中村 俊郎		●	●	●			

※各候補者に特に期待する知見・スキルであり、各候補者の有する全ての知見・スキルを表すものではありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役北川健太郎氏が任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

	きたがわ けんたろう 北川 健太郎 1959年9月14日生	所有する当社の株式数 0株
	略歴及び地位 1985年4月 東京地方検察庁 検事 1995年3月 外務省出向 在中国日本国大使館一等書記官 2009年10月 大阪地方検察庁 刑事部長 2011年5月 大阪高等検察庁 刑事部長 2012年8月 那覇地方検察庁 検事正 2014年1月 大阪地方検察庁 次席検事 2015年12月 大阪高等検察庁 次席検事 2017年6月 最高検察庁 監察指導部長 2017年9月 最高検察庁 刑事部長 2018年2月 大阪地方検察庁 検事正 2020年3月 大阪弁護士会弁護士(現在に至る) 2020年4月 弁護士法人中央総合法律事務所入所(現在に至る) 2020年6月 当社監査役(現在に至る)	
再任 社外監査役 独立役員	重要な兼職の状況 大阪弁護士会：弁護士 NCホールディングス株式会社：社外取締役(監査等委員)	
	社外監査役候補者とした理由 社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、永年にわたり法曹界で業務に従事され、その法律の専門家としての経験・見識を当社の監査に活かして監査役の業務を適切に務めておられます。このことから引き続き社外監査役候補者いたしました。 同氏の当社社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。	

- (注) 1. 北川健太郎氏は、社外監査役候補者であります。なお、同氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 北川健太郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 社外監査役との責任限定契約について
北川健太郎氏は、現在、当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で責任限定契約を締結しております。
その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。
- 同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約は引き続き効力を有するものとしております。
4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員としての業務につき損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、当該保険契約は任期途中で更新される予定です。なお、全ての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。
5. 略歴及び地位は、2024年5月13日時点で記載しております。

以上

1. ロイヤルホテルグループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行され、経済活動が正常化し回復の兆しが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクや円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、円安によるインバウンド需要が増加したこと、また経済活動の正常化などにより人流が回復し、消費動向には新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きがみられました。一方、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2023年3月31日にベントール・グリーンオーク・グループ(注、以下「BGO」)へのリーガロイヤルホテル(大阪)の土地、建物の信託受益権等の譲渡、世界最大級のホテル運営会社の一社であるインターコンチネンタルホテルズグループのソフトブランド導入を含むリーガロイヤルホテル(大阪)の運営受託、及びBGOとの資本業務提携を実施いたしました。これを踏まえ、「生産性と業務効率の向上」を柱に、「ホテルビジネスの再構築」、「マーケティング力の強

化」、「人事運営の改革」に取り組んでまいりました。

(注)BGOは、カナダの大手生命保険会社グループであるSun Life Financial Inc.傘下の不動産プライベート・エクイティファンドを運営する企業グループです。日本市場においては、これまで7,000億円程度の不動産関連資産への投資実績を有しており、今後3,000億円超の資金をホテルアセットに投じることを計画しています。

「生産性と業務効率の向上」につきましては、事務部門の従業員がレストランや宴会場の応援に出向き、接客、会場設営、片付け等を支援する制度を継続し、部門を越えた多役化の練度向上を図りました。また社内に「DX推進室」を新設し、業務運営のデジタル化促進に取り組み、業務の効率化・省力化のため業務システム環境の整備を行いました。加えて、HACCPのオートメーション化導入プロジェクトなどをスタートさせました。

「ホテルビジネスの再構築」につきましては、資産保有と運営が一体化したビジネスモデルから運営に特化したビジネスモデルへの転換を図ると共に、当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル(大阪)のブランド価値向上に取り組んでまいりました。

① アセットライトなビジネスモデルでの新規ホテルの展開

2023年4月にグループとして京都市内に3軒目となる新ホテル「リーガプレイス京都四条烏丸」を開業いたしました。地下鉄「四条」駅から徒歩2分と交通利便性に優れ、観光・ビジネスの拠点として便利な宿泊主体型のホテルです。2023年9月には沖縄県北谷町美浜への新規出店を発表いたしました。グループとして沖縄県内で2軒目となる当ホテルは、当社グループでは初のコンドミニウムタイプのホテルとなり、2026年春の開業を予定しております。

② リノベーションによるブランド価値の向上

当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル(大阪)では、ブランド価値向上を図るため、客室や外壁のリノベーション工事を開始いたしました。リノベーション対象には宴会場の部分改修や一部レストラン、公共エリアも含んでおります。2025年3月を完了目途として劣化の見られたハード面を全面的に刷新し、インターコンチネンタルホテルズグループのラグジュアリーセグメントのブランド基準を満たす施設となることで、競争力を大幅に高めることが期待されます。

③ インバウンド対応力の強化によるホテルオペレーターとしての能力の向上

アフターコロナのインバウンド需要を効率的に取り込むための取り組みとして、2023年11月よりホテルの外国語ウェブサイトの改定を行いました。掲載情報・コンテンツを充実させたほか、宿泊予約機能を強化し、閲覧言語数を4言語から8言語に拡大いたしました。

「マーケティング力強化」の取り組みとしては、2021年4月に開始した会員サービス「リーガメンバーズ」の会員数が2024年3月に36万人を突破いたしました。会員用のスマートフォン向けアプリを活用して、即時ポイント、紹介ポイント、結婚記念日ポイント等の新機能を用いた販売促進施策を当社グループ全体で展開いたしております。Instagram等のSNS運営にも注力し、デジタルコンテンツを生かしたブランディングによりファン拡大を図りました。また、ホテル情報誌「The ROYAL」のウェブ版の運営を開始いたしました。

「人事運営の改革」につきましては、全社員を対象としたベースアップを行い、処遇の改善を実施いたしました。より働きやすい環境づくりのための「健康経営戦略マップ」を策定し、従業員の健康増進とワークライフマネジメントの推進に取り組みました。これらの取り組みが評価され「健康経営優良法

人」に4年続けて認定されました。また、若年層従業員対象の住宅補助制度を拡充したことに加え、従業員スペースをリニューアルしたほか、社員の士気高揚を図るため社員の自律的成長を支援する公募制度「チャレンジ・キャリア制度」を制定・開始するなど、働きやすく働きがいのある職場環境・制度づくりのための取り組みを推進いたしました。ダイバーシティを推進し従業員が自分らしく働くための取り組みとして、制服着用義務のない従業員を対象にオフィスカジュアルを導入いたしました。さらに、制服を着用するサービス部門を対象に、ジェンダーレスを目的に男女別の『身だしなみ基準』を撤廃する等、同基準の大幅な改定を実施いたしました。また、女性の視点から働きがいの醸成と働きやすさの整備について考える部門横断チーム(Royal Women's Committee)の活動を通じ、女性活躍の施策案を取りまとめました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、20,668百万円と前年同期比5,728百万円(21.7%)の減収となりました。減収となりましたのはリーガロイヤルホテル(大阪)の土地、建物の信託受益権等の譲渡と同時に運営受託契約を締結したことにより収益構造が大きく変化したためです。

損益面では、連結営業利益557百万円(前連結会計年度は連結営業損失2,986百万円)、連結経常利益587百万円(前連結会計年度は連結経常損失2,129百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は901百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益13,315百万円)となりました。

今後も不断の努力により、一層の業績改善を図る所存でございますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結業績

売上高

20,668 百万円

経常利益

587 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

901 百万円

事業所別の概要

1 株式会社ロイヤルホテル

ホテル運営受託料等収入の売上高は2,390百万円(前年同期は229百万円)となりました。直営ホテルであるリーガグラン京都の売上高は1,300百万円(前年同期は808百万円)、リーガプレイス京都四条烏丸の売上高は217百万円となりました。ホテル製品事業部は、売上高2,052百万円(前年同期は2,163百万円)となり、外部レストランなどの営業を行っている事業所部は、売上高631百万円(前年同期は422百万円)となりました。

これらの結果、株式会社ロイヤルホテル全体の売上高は、6,630百万円(前年同期は15,724百万円)となりました。

2 株式会社リーガロイヤルホテル東京

客室部門売上高は1,236百万円(前年同期は768百万円)、宴会部門売上高は1,272百万円(前年同期は960百万円)、食堂部門売上高は880百万円(前年同期は781百万円)、全体の売上高は3,656百万円(前年同期は2,779百万円)となりました。

3 株式会社リーガロイヤルホテル広島

客室部門売上高は2,328百万円(前年同期は1,838百万円)、宴会部門売上高は1,941百万円(前年同期は1,459百万円)、食堂部門売上高は1,226百万円(前年同期は1,032百万円)、全体の売上高は5,808百万円(前年同期は4,656百万円)となりました。

4 株式会社リーガロイヤルホテル小倉

客室部門売上高は1,303百万円(前年同期は1,143百万円)、宴会部門売上高は1,475百万円(前年同期は888百万円)、食堂部門売上高は754百万円(前年同期は660百万円)となり、全体の売上高は3,678百万円(前年同期は2,834百万円)となりました。

5 その他

都市センターホテルを運営する株式会社東京ロイヤルホテルの売上高は33百万円(前年同期は8百万円)となりました。

また、株式会社リーガプレイス肥後橋の売上高は821百万円(前年同期は540百万円)となりました。

(2) 資金調達の状況

金融機関からの借入はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資額は444百万円となりました。

主なものは次のとおりであります。

① 株式会社ロイヤルホテル	別館改装工事	110百万円
② 株式会社ロイヤルホテル	リーガプレイス京都四条烏丸新規改装工事	22百万円
③ 株式会社リーガロイヤルホテル東京	電話交換機取替工事	22百万円
④ 株式会社リーガロイヤルホテル広島	客室非接触ICカード導入工事	21百万円

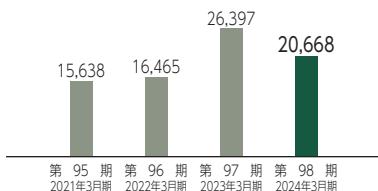
(4) 財産及び損益の状況の推移

① ロイヤルホテルグループの財産及び損益の状況

区 分	第 95 期 2021年3月期	第 96 期 2022年3月期	第 97 期 2023年3月期	第 98 期(当期) 2024年3月期
売上高 (百万円)	15,638	16,465	26,397	20,668
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△6,916	△4,550	△2,129	587
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△9,334	△4,811	13,315	901
1株当たりの当期純利益又は 1株当たりの当期純損失(△) (円)	△911.34	△469.73	1,252.77	55.30
総資産 (百万円)	61,867	59,920	32,105	31,568
純資産 (百万円)	10,896	16,088	18,942	19,877

- (注) 1. 第95期において、特別損失として固定資産除却損93百万円、減損損失92百万円を計上しております。
 2. 第96期において、特別利益として投資有価証券売却益15百万円、特別損失として固定資産除却損169百万円、減損損失90百万円等を計上しております。
 3. 第97期において、特別利益として固定資産売却益15,576百万円、また特別損失として固定資産除却損84百万円、減損損失31百万円等を計上しております。
 4. 第98期において、特別利益として投資有価証券売却益104百万円、また特別損失として減損損失93百万円、固定資産除却損43百万円等を計上しております。
 5. 1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数(自己株式数を控除したもの)により計算しております。
 6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第96期、第97期及び第98期の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

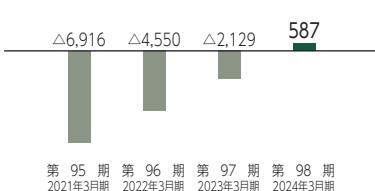
売上高 (単位:百万円)



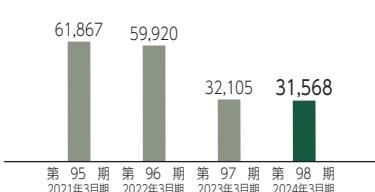
1株当たりの当期純利益又は
1株当たりの当期純損失(△) (単位:円)



経常利益又は経常損失(△) (単位:百万円)



総資産 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益又は
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)

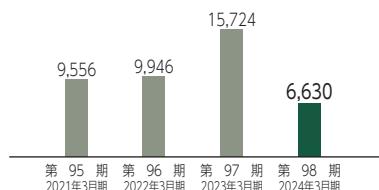


② 当社の財産及び損益の状況

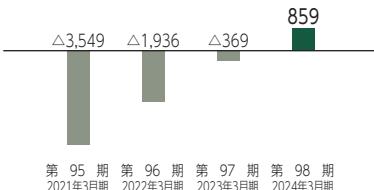
区 分	第 95 期 2021年3月期	第 96 期 2022年3月期	第 97 期 2023年3月期	第 98 期(当期) 2024年3月期
売上高 (百万円)	9,556	9,946	15,724	6,630
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△ 3,549	△ 1,936	△ 369	859
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△ 9,068	△ 4,794	13,335	926
1株当たりの当期純利益又は 1株当たりの当期純損失(△) (円)	△ 885.41	△ 468.09	1,254.60	57.00
総資産 (百万円)	56,239	54,943	27,097	26,218
純資産 (百万円)	10,901	16,119	18,969	19,848

- (注) 1. 第95期において、特別損失として貸倒引当金繰入額3,402百万円、固定資産除却損92百万円を計上しております。
 2. 第96期において、特別利益として投資有価証券売却益15百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額2,691百万円、固定資産除却損165百万円等を計上しております。
 3. 第97期において、特別利益として固定資産売却益15,576百万円、また特別損失として貸倒引当金繰入額1,445百万円、固定資産除却損82百万円等を計上しております。
 4. 第98期において、特別利益として貸倒引当金戻入額369百万円、投資有価証券売却益104百万円、また特別損失として貸倒引当金繰入額433百万円、固定資産除却損40百万円等を計上しております。
 5. 1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数(自己株式数を控除したもの)により計算しております。
 6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第96期、第97期及び第98期の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

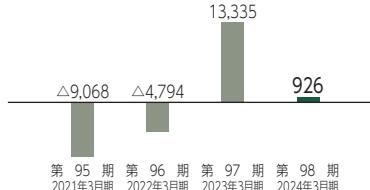
売上高 (単位:百万円)



経常利益又は経常損失(△) (単位:百万円)



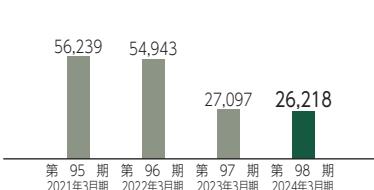
当期純利益又は当期純損失(△) (単位:百万円)



1株当たりの当期純利益又は
1株当たりの当期純損失(△) (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中、社会経済活動は緩やかに回復してきました。

ホテル業界におきましても、原材料費・光熱費の増加による収益の悪化が懸念される一方、訪日外国人客数が増加するなどの明るい兆しが見えております。

こうした環境認識を踏まえ、今般、私どもが日頃から最も大切にし、また今後も揺るがすことのない価値観、存在意義を「パーパス」として明確化し、あわせて、ホテル開業100周年を迎える2035年に目指す姿として「RIHGA VISION 2035」を策定いたしました。パーパス「人を、地域を、日本を、世界を、あたたかい心で満たしていこう。」を体現していく中で、創業以来時代を超えて普遍的に「受け継いできた価値」と、時代と共に「進化していく価値」を融合し、当社ブランドに対する信頼と期待を高めていくことで、RIHGA VISION 2035「安心のサービスと感動のおもてなしで世界中のお客さまの期待を超える日本最高峰のホテルグループ」の実現を目指してまいります。

また、2024年から始まる中期3か年計画を「ブランドの再構築と新たな成長に向けた基盤強靱化の期間」と位置づけ、中期経営計画2026「ReRISE」を策定いたしました。中期経営計画では、以下の基本戦略のもとに取り組んでまいります。

① ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開

当社の強みを活かしながら、将来の開発に幅広く対応できるよう、当社が設定するホテルカテゴリーをグレード別・スタイル別で整理し直すとともにバリエーションを増やすことにより、多様化するニーズにも対応可能なブランドカテゴリーに再編いたしました。新たに展開する「Xカテゴリー」では、トレンド・独自性・新しさを感じる表現を重視し、これまで当社のメインターゲットとしては捕捉しきれていなかった新規層に積極的にアプローチしてまいります。

② ホテル事業のバリューアップ

既存ホテルについては、リーガロイヤルホテル(大阪)の全館大規模改装をはじめとした各グループホテルへの積極的な改装投資を踏まえ、客室単価を含む各種単価の適正化を実施する他、非効率部門でのアウトソーシング活用やホテル内遊休スペースの有効活用により収益力の強化を図ってまいります。

セールス&マーケティング・ブランド発信の強化策として、BtoB市場では、当社が強みとするMICEを柱とした営業強化や送客基盤強化を行います。また、BtoC市場では、当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長を目指すとともに、自社サイト及びSNSを通じたデジタルコミュニケーションを強化してまいります。

DXを活用した経営及びオペレーション効率の改善策としては、マネジメント・オペレーション・人事関連を中心にDXを推進することにより、経営判断のスピードアップと経営効率の改善を図り、事業環境の変化にタイムリーに対応できる会社組織にレベルアップさせるとともに、最適な人材配置を進めることで売上・利益の拡大を目指してまいります。

人的資本強化のため、現行人事制度を見直し、「ブランドを支えるプロフェッショナル人材を育成すること」「幅広い人材が活躍する機会を創出しイノベーションを推進する組織文化を醸成すること」「人事の透明性を担保し、成長実感の充足とパフォーマンスの向上を図ること」を企図し、「キャリア自律の推進」「年功的な賃金制度の是正」「多様な働き方の実現」を目指した人事制度改革を推進してまいります。

③ 新規出店パイプラインの拡大

BGOと締結しているパイプライン契約(BGOのアセット投資について優先的にオペレータ契約を検討できる契約)を活用しながら、BGO以外からの案件招聘も拡大させ、案件によってはインオーガニックな成長を視野に入れた他社とのアライアンスも検討していく等により、さらなる成長に繋がります。長年培ってきた「リーガロイヤル」ブランドとノウハウを活用しながら、出店候補地に最適なブランドカテゴリ・契約形態を選定し、国内を重点対象として宿泊主体型のホテルを中心に拠点数増加による着実な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援、ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

- ① 宿泊施設の経営
- ② 食堂・宴会場の経営
- ③ スポーツ施設の運営
- ④ 食料品の販売

(7) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

事業所名	所在地
リーガロイヤルホテル東京	東京都新宿区戸塚町1丁目104番地19
リーガロイヤルホテル広島	広島市中区基町6番78号
リーガロイヤルホテル小倉	北九州市小倉北区浅野2丁目14番2号
リーガグラン京都	京都市南区東九条西山王町1番地
リーガプレイス京都 四条烏丸	京都市下京区室町通高辻上る山王町551番地

(8) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

① ロイヤルホテルグループの使用人の状況

使用人数(名)	前期末比増減(名)
1,726 (265)	48 (△233)

② 当社の使用人の状況

使用人数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
1,032 (74)	38 (△268)	42.9	17.9

- (注) 1. ①、②とも使用人数は就業人員であり、臨時使用人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時使用人数の減少は、前期においてリーガロイヤルホテル(大阪)の土地、建物の信託受益権等を譲渡したため、リーガロイヤルホテル(大阪)の臨時使用人の雇用形態が変更となったことによるものであります。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社リーガロイヤルホテル東京	10	100.0	ホテル業
株式会社リーガロイヤルホテル広島	6	75.3	ホテル業
株式会社リーガロイヤルホテル小倉	6	77.1	ホテル業
株式会社東京ロイヤルホテル	49	100.0(27.3)	ホテル業
ロイヤルホスピタリティサービス株式会社	10	100.0	ホテル附帯事業
株式会社リーガプレイス肥後橋	10	100.0	ホテル業

(注) 出資比率の()は内数で間接保有の出資比率であります。

(10) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

(11) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2.株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

普通株式	20,000,000株
A種優先株式	300,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	15,303,369株 (自己株式29,900株を含む)
A種優先株式	125,500株

(3) 株主数

普通株式	12,715名
A種優先株式	1名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
Blossoms Holding HK Limited	普通株式 5,031	32.7
アサヒビール株式会社	普通株式 1,961	12.7
森トラスト株式会社	普通株式 1,953	12.7
サントリーホールディングス株式会社	普通株式 1,026	6.7
株式会社三井住友銀行	普通株式 292 A種優先株式 125 合計 417	2.7
関電不動産開発株式会社	普通株式 410	2.7
大阪瓦斯株式会社	普通株式 292	1.9
株式会社竹中工務店	普通株式 276	1.8
日本生命保険相互会社	普通株式 161	1.0
三井住友ファイナンス&リース株式会社	普通株式 133	0.9

(注) 1. 持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

2. A種優先株式は、無議決権株式であります。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役 (2024年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役会長	蔭 山 秀 一		株式会社倉敷国際ホテル:社外取締役 株式会社芝パークホテル:社外取締役 エレコム株式会社:社外取締役
※取締役社長	植 田 文 一	ホテル運営本部担当(兼)ホテル運営本部長	
※取締役副社長執行役員	荻 田 勝 紀	経営企画部・人事部担当(兼)サステナビリティ委員長	
取締役常務執行役員	浅 沼 吉 正	財務部・総務部・監査部担当(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(兼)財務内部統制委員長(兼)食品安全衛生委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長	
取締役執行役員	田 沼 直 之	関連事業本部・ITシステム部担当(兼)関連事業本部長	ロイヤルホスピタリティサービス株式会社:代表取締役社長
取締役	松 下 正 幸		パナソニックホールディングス株式会社:特別顧問(その他の兼職の状況は後記「社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。)
取締役	奥 正 之		(兼職の状況は後記「社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。)
取締役	尾 崎 裕		大阪瓦斯株式会社:相談役(その他の兼職の状況は後記「社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。)
取締役	白 井 文		(兼職の状況は後記「社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。)
取締役	岡 本 浩 和		ベントール・グリーンオーク株式会社:常務取締役(その他の兼職の状況は後記「社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。)
取締役	中 村 俊 郎		ベントール・グリーンオーク株式会社:取締役
常勤監査役	五 弓 博 文		
常勤監査役	北 垣 真 紀		
監査役	北 川 健 太 郎		大阪弁護士会 弁護士(その他の兼職の状況は後記「社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。)
監査役	黒 田 淳		

(注) 1. ※は代表取締役であります。

2. 取締役松下正幸、奥正之、尾崎裕、白井文、岡本浩和及び中村俊郎の6氏は社外取締役であります。なお、松下正幸、奥正之、尾崎裕及び白井文の4氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 取締役執行役員田沼直之氏は、2024年4月1日付で株式会社リーガロイヤルホテル東京の代表取締役社長に就任及び同日付で株式会社東京ロイヤルホテルの代表取締役社長に就任いたしました。
4. 取締役執行役員田沼直之氏は、2023年4月1日付で株式会社リーガプレイス肥後橋の代表取締役社長を退任、2023年6月20日付で株式会社リーガロイヤルホテル小倉の代表取締役を退任及び同日付で株式会社リーガロイヤルホテル広島の前代表取締役を退任いたしました。
5. 監査役北川健太郎氏及び黒田淳氏は、社外監査役であります。なお、両氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
6. 監査役黒田淳氏は、金融機関において永年の経験を有し、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 社外監査役が法定の員数を欠くこととなる場合に備えるため、2022年6月28日開催の第96期定時株主総会において補欠の社外監査役として松本浩氏(公認会計士)が選任されております。

① 当事業年度中に就任した役員

2023年6月27日開催の第97期定時株主総会において、岡本浩和氏及び中村俊郎氏が取締役、北垣真紀氏及び黒田淳氏が監査役に、新たに選任されそれぞれ就任いたしました。

② 当事業年度中の役員の異動

氏名	新		旧		異動年月日
	地位	担当	地位	担当	
蔭山 秀一	取締役会長		代表取締役社長		2023年6月27日
植田 文一	代表取締役社長	ホテル運営本部担当(兼)ホテル運営本部長	代表取締役常務執行役員	ホテル運営本部担当(兼)ホテル運営本部長	2023年6月27日
荻田 勝紀	代表取締役副社長執行役員	経営企画部・人事部担当(兼)サステナビリティ委員長	代表取締役常務執行役員	経営企画部・ITシステム部・人事部担当(兼)サステナビリティ委員長	2023年6月27日
田沼 直之	取締役執行役員	関連事業本部・ITシステム部担当(兼)関連事業本部長	取締役執行役員	関連事業本部担当(兼)関連事業本部長	2023年6月27日

③ 当事業年度中に退任した役員

2023年6月27日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって、監査役眞田政典氏は辞任、監査役橋本和正氏は任期満了により退任いたしました。

④ 当事業年度の末日後の役員の異動

氏名	新		旧		異動年月日
	地位	担当	地位	担当	
浅沼 吉正	取締役 常務執行役員	財務部・総務部・監査部担当(兼)経営企画部副担当(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(兼)財務内部統制委員長(兼)食品安全衛生委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長	取締役 常務執行役員	財務部・総務部・監査部担当(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長(兼)財務内部統制委員長(兼)食品安全衛生委員長(兼)サステナビリティ委員会副委員長	2024年4月1日
田沼 直之	取締役 執行役員	関連事業本部・ITシステム部・リーガロイヤルホテル東京・都市センターホテル担当(兼)関連事業本部長	取締役 執行役員	関連事業本部・ITシステム部担当(兼)関連事業本部長	2024年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2006年6月29日開催の第80期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員としての業務につき損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。但し、被保険者の犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。

(5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の額の決定方針に関する事項

(i) 当該方針の決定の方法

当該方針を決定するにあたっては、全社外取締役、取締役会長及び代表取締役社長で構成された任意の指名・報酬委員会への諮問を経て、取締役会にて決定しております。

(ii) 当該方針の内容の概要

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標は、中期経営計画と整合するよう設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。また、報酬は金銭によるものとし、非金銭報酬等の支給は行いません。なお、当事業年度においては、中期経営計画が未策定であったため、社内で策定した予算数値を業績指標としております。

業績連動報酬等の額の決定方法は、以下のとおりです。

$$\text{総ファンド}^{(注)1} \times \frac{\text{当該役員年度基本報酬額}}{\text{在籍社内役員年度基本報酬総計}} \times \text{業績連動報酬掛目}^{(注)2}$$

(注) 1. 総ファンド=在籍対象役員数×2百万円

2.

中期経営計画連結経常利益目標達成率	業績連動報酬掛目
80%以上	達成率+20% ※掛目上限130%
50%以上、80%未満	達成率+10%
35%以上、50%未満	達成率
35%未満	0%

(iii) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多様な観点から検討を行っているため、取締役会もその審議結果を、適切性を有するものであり、決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議による定めに関する事項

2006年6月29日開催の第80期定時株主総会において、取締役の金銭報酬の額を20名以内に対し年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の金銭報酬の額を5名以内に対し年額96百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名、監査役の員数は4名であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	145 (28)	127 (28)	17 (ー)	—	11 (6)
監査役 (うち社外監査役)	27 (10)	27 (10)	—	—	6 (3)
計 (うち社外役員)	172 (38)	155 (38)	17 (ー)	—	17 (9)

(注) 1. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2023年6月27日開催の第97期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2. 上記業績連動報酬は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

3. 業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は連結経常利益であり、また、当該業績指標を選定した理由は決算における主要な指標であるためであります。業績連動報酬の額の算定に用いた業績指標に関する実績は、「1.ロイヤルホテルグループの現況に関する事項(4)財産及び損益の状況の推移」に記載の通りであります。

(6) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等(2024年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼 職 先 社 名	兼 職 の 内 容	関 係
社 外 取 締 役	松 下 正 幸	パナソニックホールディングス株式会社	特別顧問	
		株式会社ピーエイチピー研究所	代表取締役会長	
		松下不動産株式会社	代表取締役社長	
		公益財団法人松下幸之助記念志財団	理事長	
		株式会社ニュー・オータニ	社外取締役	* 1
		株式会社ホテルオークラ	社外取締役	* 2
	奥 正 之	レンゴー株式会社	社外取締役	
		株式会社テレビ東京ホールディングス	社外取締役	
		東亜銀行有限公司	非常勤取締役	
	尾 崎 裕	大阪瓦斯株式会社	相談役	
		塩野義製薬株式会社	社外取締役	
		日本放送協会	経営委員会委員	
	白 井 文	三洋化成工業株式会社	社外取締役	
		ブラザー工業株式会社	社外取締役	
		東洋アルミニウム株式会社	社外取締役	
	岡 本 浩 和	ベントール・グリーンオーク株式会社	常務取締役	* 3
		株式会社キャタリスト・パートナーズ	代表取締役	
		BGOリアルエステート・アドヴァイザーズ株式会社	代表取締役	* 4
中 村 俊 郎	ベントール・グリーンオーク株式会社	取締役	* 3	
社 外 監 査 役	北 川 健 太 郎	大阪弁護士会	弁護士	
		NCホールディングス株式会社	社外取締役(監査等委員)	
	黒 田 淳			

*1 株式会社ニュー・オータニは、当社と同一の事業目的をもった会社であります。

*2 株式会社ホテルオークラは、当社と同一の事業目的をもった会社であります。

*3 ベントール・グリーンオーク株式会社及び同社グループのBlossoms Holding HK Limitedは、当社と資本業務提携契約を締結しており、当社は、同社のグループ会社とリーガロイヤルホテル(大阪)の運営委託契約を締結しております。また、Blossoms Holding HK Limitedは当社の発行済普通株式の32.9%を保有する大株主であります。なお、当社は同社のグループ会社との間で当社ウェブサイトに掲載の「個別注記表11.関連当事者との取引に関する注記11に記載した取引があります。

*4 グリーンオーク・リアルエステート・アドヴァイザーズ株式会社が社名変更したものであります。

(注)白井文氏は、2024年6月21日付で東洋アルミニウム株式会社の社外取締役を退任予定であります。

② 社外役員の主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 等
社 外 取 締 役	松 下 正 幸	当事業年度に開催した取締役会9回のうち8回出席し、経営の専門家としての豊富な経験から議案・審議等につき必要に応じて発言を行っております。また、指名・報酬委員会において、人材戦略、役員の報酬体系に関して意見を表明し、議論を活性化することで社外取締役としての役割を果たしております。
	奥 正 之	当事業年度に開催した取締役会9回全てに出席し、金融・経営の専門家としての豊富な経験から議案・審議等につき必要に応じて発言を行っております。また、指名・報酬委員会において、人材戦略、役員の報酬体系に関して意見を表明し、議論を活性化することで社外取締役としての役割を果たしております。
	尾 崎 裕	当事業年度に開催した取締役会9回全てに出席し、経営の専門家としての豊富な経験から議案・審議等につき必要に応じて発言を行っております。また、指名・報酬委員会において、人材戦略、役員の報酬体系に関して意見を表明し、議論を活性化することで社外取締役としての役割を果たしております。
	白 井 文	当事業年度に開催した取締役会9回全てに出席し、官民での豊富な経験から議案・審議等につき必要に応じて発言を行っております。また、指名・報酬委員会において、人材戦略、役員の報酬体系に関して意見を表明し、議論を活性化することで社外取締役としての役割を果たしております。
	岡 本 浩 和	取締役就任後、当事業年度に開催した取締役会8回全てに出席し、多岐に亘る業界での経歴と起業経験から議案・審議等につき必要に応じて発言を行っております。また、指名・報酬委員会において、人材戦略、役員の報酬体系に関して意見を表明し、議論を活性化することで社外取締役としての役割を果たしております。
	中 村 俊 郎	取締役就任後、当事業年度に開催した取締役会8回全てに出席し、多岐に亘る企業に対し収益力強化に向けての施策を主導した経験から議案・審議等につき必要に応じて発言を行っております。また、指名・報酬委員会において、人材戦略、役員の報酬体系に関して意見を表明し、議論を活性化することで社外取締役としての役割を果たしております。
社 外 監 査 役	北 川 健 太 郎	当事業年度に開催した取締役会9回全てに出席し、また当事業年度に開催した監査役会11回全てに出席しました。主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、監査結果についての意見交換や監査に関する重要事項の協議を行っております。
	黒 田 淳	監査役就任後、当事業年度に開催した取締役会8回全てに出席し、また当事業年度に開催した監査役会8回全てに出席しました。金融・経営の専門家としての経験等を踏まえて、必要に応じ経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、監査結果についての意見交換や監査に関する重要事項の協議を行っております。

(7) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 37百万円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 52百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬として1百万円があります。

(3) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)に係る対価の支払いはありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合には、監査役会は会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(注) 本事業報告中、億円単位の記載金額は億円未満、百万円単位の記載金額は百万円未満、株式数は表示単位未満を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(31,568)	(負債の部)	(11,690)
流動資産	16,464	流動負債	4,257
現金及び預金	12,337	買掛金	437
売掛金	1,731	未払費用	1,183
原材料及び貯蔵品	336	契約負債	637
その他	2,060	賞与引当金	420
貸倒引当金	△2	役員賞与引当金	38
固定資産	15,103	その他	1,539
有形固定資産	965	固定負債	7,433
建物及び構築物	416	リース債務	38
その他	549	長期預り金	2,301
無形固定資産	207	退職給付に係る負債	5,082
ソフトウェア	204	その他	11
その他	3	(純資産の部)	(19,877)
投資その他の資産	13,929	株主資本	19,873
投資有価証券	101	資本金	100
匿名組合出資金	1,466	資本剰余金	10,342
長期差入保証金	11,934	利益剰余金	9,492
繰延税金資産	366	自己株式	△62
その他	70	その他の包括利益累計額	3
貸倒引当金	△9	退職給付に係る調整累計額	3
資産合計	31,568	負債純資産合計	31,568

百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		20,668
売上原価		3,609
売上総利益		17,059
販売費及び一般管理費		16,501
営業利益		557
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	
ポイント失効益	19	
補助金収入	10	
その他の収益	32	74
営業外費用		
匿名組合投資損失	33	
その他の費用	10	43
経常利益		587
特別利益		
投資有価証券売却益	104	104
特別損失		
減損損失	93	
固定資産除却損	43	
投資有価証券評価損	0	137
税金等調整前当期純利益		554
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	△359	△346
当期純利益		901
親会社株主に帰属する当期純利益		901

百万円未満は切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(26,218)	(負債の部)	(6,370)
流動資産	17,739	流動負債	2,233
現金及び預金	10,828	買掛金	121
売掛金	651	リース債務	4
原材料及び貯蔵品	251	未払金	149
前払費用	78	未払費用	337
短期貸付金	4,341	未払法人税等	11
その他	1,590	契約負債	362
貸倒引当金	△ 2	預り金	966
固定資産	8,479	賞与引当金	226
有形固定資産	514	役員賞与引当金	38
建物	94	その他	16
機械装置	20	固定負債	4,136
車両運搬具	0	リース債務	10
工具、器具及び備品	379	長期預り金	650
リース資産	19	退職給付引当金	3,467
無形固定資産	197	その他	7
電話施設利用権	0	(純資産の部)	(19,848)
ソフトウェア	197	株主資本	19,848
投資その他の資産	7,767	資本金	100
投資有価証券	101	資本剰余金	10,342
匿名組合出資金	1,466	その他資本剰余金	10,342
関係会社株式	84	利益剰余金	9,467
長期貸付金	15,335	その他利益剰余金	9,467
長期差入保証金	207	繰越利益剰余金	9,467
繰延税金資産	202	自己株式	△ 62
その他	25		
貸倒引当金	△ 9,656		
資産合計	26,218	負債純資産合計	26,218

百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		6,630
売上原価		1,401
売上総利益		5,229
販売費及び一般管理費		4,605
営業利益		623
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	
ポイント失効益	19	
その他の収益	16	274
営業外費用		
匿名組合投資損失	33	
その他の費用	5	38
経常利益		859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	
投資有価証券売却益	104	473
特別損失		
貸倒引当金繰入額	433	
固定資産除却損	40	
投資有価証券評価損	0	473
税引前当期純利益		859
法人税、住民税及び事業税	138	
法人税等調整額	△206	△67
当期純利益		926

百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月13日

株式会社 ロイヤルホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 徹 雄
公認会計士 雨河 竜 夫

監査意見

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、株式会社ロイヤルホテルの 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロイヤルホテル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適

正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月13日

株式会社 ロイヤルホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 徹 雄
公認会計士 雨河 竜 夫

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ロイヤルホテルの2023年4月1日から2024年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)ならびに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月13日

株式会社ロイヤルホテル 監査役会

常勤監査役 五 弓 博 文 ㊟

常勤監査役 北 垣 真 紀 ㊟

社外監査役 北 川 健 太 郎 ㊟

社外監査役 黒 田 淳 ㊟

以上

■ 中期経営計画 ■

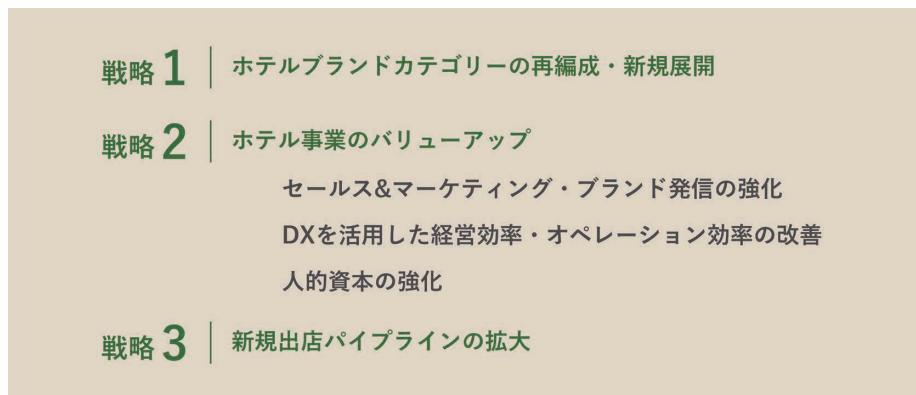
■ 中期経営計画2026「ReRISE」の位置づけ ■

来たるべきホテル開業100周年に向け、「RIHGA VISION 2035」を策定し、持続的成長を目指します。2024年から始まる3カ年をPHASE1として中期経営計画2026「ReRISE」を推進、ブランドの再構築と新たな成長に向けた基盤の強靭化を行います。



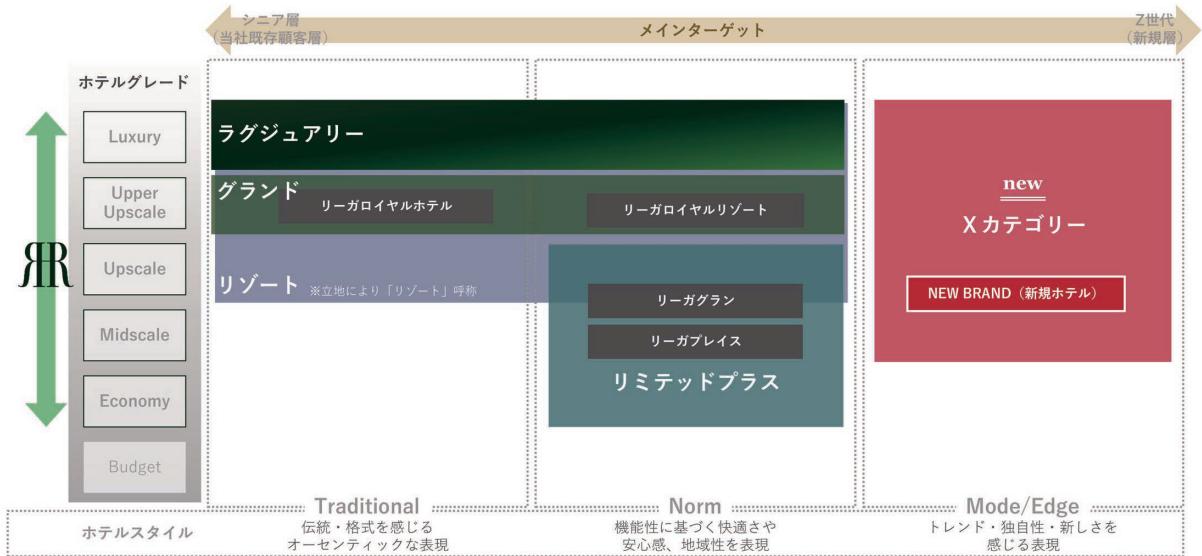
■ 中期経営計画骨子 ■

中期経営計画2026「ReRISE」では、「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」、「ホテル事業のバリューアップ」、「新規出店パイプラインの拡大」を戦略の柱とします。また、ホテル事業のバリューアップのために「セールス&マーケティング・ブランド発信の強化」、「DXを活用した経営効率・オペレーション効率の改善」、そして「人的資本の強化」に注力します。



● 戦略1 | ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開

当社の強みを活かしながら、将来の開発に幅広く対応できるよう、当社が設定するホテルカテゴリーをグレード別・スタイル別で整理し直すとともにバリエーションを増やすことにより、多様化するニーズにも対応可能なブランドカテゴリーに再編しました。新たに展開する「Xカテゴリー」では、トレンド・独自性・新しさを感じる表現を重視し、これまで当社のメインターゲットとしては捕捉しきれていなかった新規層に積極的にアプローチすることを狙いとしています。また、ホテルグレードとしては、引き続きラグジュアリーからミッドスケール、エコノミーまでをターゲットとしたホテル展開を行っていきます。



● 戦略2 | ホテル事業のバリューアップ

改装投資推進とアウトソーシングの活用による収益力強化を行います。リーガロイヤルホテル(大阪)に関しては、総額135億円をかけたホテル全館の大規模改装とインターコンチネンタルホテルズグループのブランドとしては日本初となる「ヴィニエットコレクション」へのリブランドを実施します。また、大阪以外の各グループホテルにおいても大規模改修、外資系ホテルのソフトブランド導入なども検討しています。積極的な改装投資により、ハードの魅力を向上させ、既に私どもが持つハイクラスなイメージを強化するとともに、グローバル規模の販売網を活用することで、これまで以上に幅広い販売経路、販売ターゲットへのアプローチが可能となります。

■ 中期経営計画 ■

◆ セールス&マーケティング・ブランド発信の強化

BtoC、BtoB各市場ともに、外資系ホテルブランド等の外部とのアライアンスを展開していく他、コロナ禍で休止されていた国や自治体等、国内外の団体が主催する商談会やイベントに積極的に出展し、国内外でのブランド発信と認知度向上を図ります。

BtoC市場では、当社会員組織である「リーガメンバーズ」を軸とし、国内顧客基盤の持続的成長を目指すとともに、関係性強化のため、会員情報を活用した各種サービスを提供していきます。また、成長が著しいインバウンド市場でも継続的にご利用いただけるよう、多言語対応等必要な機能の開発を行い、訪日リピート層を確実に囲い込み顧客基盤を構築していきます。

BtoB市場では、当社が強みとするMICEを柱としてセールスを強化していくことに加え、海外からの送客拡大に向け、近距離で訪日へビリーピーターが多い東アジア大都市圏の富裕層をメインターゲットとして旅行代理店へのアプローチを強化していく他、海外営業拠点の新設も検討していきます。

◆ DXを活用した経営効率・オペレーション効率の改善

事業環境の変化にタイムリーに対応できる会社組織にレベルアップさせるとともに、最適な人材配置を進めることで売上・利益の拡大を目指すため、大きく「マネジメント」「オペレーション」「人事」の3分野に分けてDXによる業務改革を推進しています。

マネジメントDXでは、各種計数を一括で管理できるビジネスインテリジェンスプラットフォームの構築により、経営判断のスピードアップと経営効率改善を図ります。

オペレーションDXでは、汎用性のある基幹システム導入により、業務効率化を推進するとともに、多店舗展開にもスピーディに対応できる体制を整備します。また、バック部門業務をオートメーション化し、非接客部門の省力化を推進することで、接客部門の顧客接点を増やす体制を整えます。AI活用としては、AIレベニューシステム導入により、きめ細かなダイナミックプライシングを実現し、収益最大化を目指します。また生成AIを活用した社内FAQシステム導入により、社内向け業務に費やされているリソースを縮小し、ホテル本来の業務での生産性向上と顧客対応力向上を目指します。

ヒューマンリソースDXでは、社員をはじめとする全スタッフの人事情報やエンゲージメント調査の内容等を一元管理できるシステムを導入し、人材の最適配置を推進します。

◆ 人的資本の強化



主体的かつ多様な働き方の実現

- ・パフォーマンス向上
- ・エンゲージメント向上

RISEを体現する プロフェッショナル人材の育成

- ・競争力向上
- ・ブランド価値向上

企業の成長には、そこで働く社員・スタッフ一人ひとりの成長が欠かせません。社員一人ひとりの成長を支え、社員とともに成長する企業、選ばれる企業を目指し、プロジェクトチームを中心に、人事制度改革を推進しています。

新しい人事制度は「ブランドを支えるプロフェッショナル人材を育成すること」「幅広い人材が活躍する機会を創出し、イノベーションを促進する組織文化を醸成すること」「人事の透明性を担保し、成長実感の充足とパフォーマンスの向上を図ること」が実現できる制度に変革します。

人事・評価制度は、キャリア自律の推進を大きな目的とし、各職務を明確化するとともに、複線型人事を導入します。複線型人事では、複数のキャリアコースを設けることで多様な働き方が実現でき、社員も自らの適性や志向に合わせた主体的なキャリア選択ができるようになります。また、複線型人事導入による職種別の給与体系整備に伴い、現行の単一給与テーブルの見直しを行うとともに、一部職種への職務給導入により、年功的な賃金制度の是正を図ります。

人材育成については、ホテルスタッフとしてのスキルを伸ばす教育・研修機会を引き続き提供するだけでなく、ヒューマンスキル向上にも注力していきます。また、ビジネスモデル転換により当社が企業としての新たな成長フェーズに入ったことを受け、積極的な挑戦を評価する企業風土、多様なバックグラウンドや個々人の選択を互いに尊重できる組織文化の醸成を目指します。

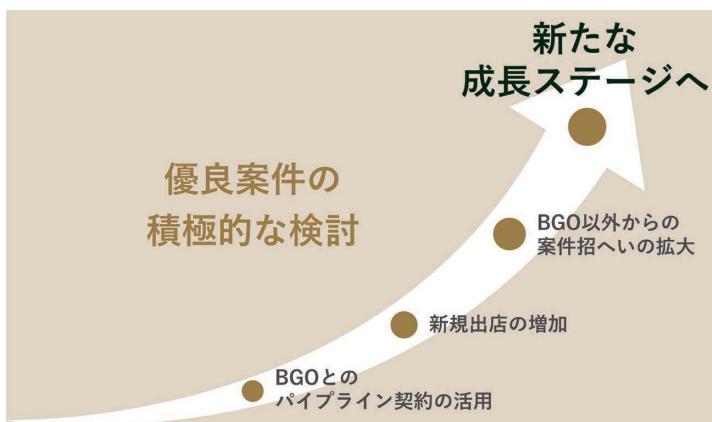
これらの改革を通じ、社員の主体的かつ多様な働き方を実現し、モチベーション向上によるパフォーマンス向上を図るとともに、エンゲージメント向上による離職率低下・人材の確保に繋げることに加え、プロフェッショナル人材を育成し続けられる土壌を整備することにより、企業競争力とブランド価値の向上を図ります。

■ 中期経営計画 ■

● 戦略3 | 新規出店パイプラインの拡大

当社がグループホテル展開を進めるうえでは、「リーガロイヤル」のブランド力が差別化要因になります。したがって、特に地域に根差し認知度も高い「リーガロイヤルホテル」等を中核としたドミナント出店を主軸とした展開を想定しています。今後も、長年培ってきた「リーガロイヤル」ブランドとノウハウを活用しながら、出店候補地に最適なブランドカテゴリー・契約形態を選定し、国内を中心に拠点数増加による着実な成長を目指します。

パイプラインの拡大については、BGO社のアセット投資について優先的にオペレータ契約を検討できるパイプライン契約を活用しながら、BGO以外からの案件招へいも拡大させ、案件によってはインオーガニックな成長を視野に入れた他社とのアライアンスも検討していく等、さらなる成長に繋げていきます。



■ 資本コストや株価を意識した経営 ■

当社は今後、株主の皆様の期待にしっかりと応えていくため、資本コストや株価をより意識した経営に取り組んでいきます。具体的には、最適なキャッシュアロケーションに基づき、経営基盤強化の他、ホテル事業のバリューアップや新規出店等、成長に向けた投資活動を行います。また、今後も安定的な配当の継続を目指すとともに、株主優待の拡充を推進し、株主還元の充実を図ります。これら成長戦略の着実な遂行と、適切な情報開示を通じ、2035年までにROE8~10%を目指します。

安全・安心で持続可能な社会の実現に向けて



私たちは「持続可能な社会」を実現するために、SDGs(持続可能な開発目標)を重視しながら課題に取り組み、社会的責任を果たしてまいります。

環境

エコ清掃の推進

リネン類の洗浄には多くの水・エネルギーを使用します。連泊のお客様への客室清掃をリクエスト制にさせていただき、さらに簡易清掃のオプションをご用意することで、環境配慮へのご協力をお願いしています。



ジェンダー

LGBTQ研修の実施

多様性に対する従業員の理解促進のため、LGBTQ研修を全グループホテルで実施しました。外部講師を招き、LGBTQについての基本的知識やLGBTQツーリズムの現状等について理解を深めました。

環境

アースアワーへの参加

リーガロイヤルホテル広島で世界自然保護基金が提唱するアースアワー2024に賛同し、2024年3月23日に消灯アクションを実施しました。消灯と合わせたLEDキャンドルによる演出、アースアワーにちなんだカクテルを販売する等、お客様とともに地球について考える機会をつくりました。



健康

健康経営の推進

従業員とその家族の心身の健康が、よりよいおもてなしの提供の礎であると考え、働きやすい・働きがいのある職場環境の実現に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

- 食堂やロッカー等従業員スペースのリニューアルをグループホテルで順次実施
- 若年層社員への住宅補助を拡充
- がん相談窓口を設置 等

健康

教育コンテンツの提供

関西経済同友会 大阪・関西EXPO委員会が推進する「企業版教育コンテンツ」に賛同し、中高生へ向けて当社のサステナビリティへの取り組みを通してSDGsへの理解を深めていただく学習プログラムを提供しています。

表彰

日本ホテル協会 「会員ホテルの社会的貢献に対する 会長表彰」優秀賞

だれもが安心して利用できるホテルを目指す取り組みのうち、リーガロイヤルホテル(大阪)のお手洗いのバリアフリーに関する取り組みが評価されました。

疾病等で尿取りパッドを使用されているお客様が廃棄に困っているとのお声を受け、公共スペースの男性用お手洗い個室にサンタリーボックスを設置したほか、客室内お手洗いのサンタリーボックスの仕様を変更しました。



認定

健康経営優良法人2024

健康経営に関する取り組みが評価され、当社及び子会社6社が「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を受けました。認定は4年連続となります。



認定

食品リサイクル・ループ認定

ホテルから出た食品廃棄物をたい肥にし、そのたい肥で育てたお米を従業員食堂で提供する取り組みについて、食品リサイクル・ループ事業計画の認定を受けました。

リーガロイヤルホテルグループ

節目を迎えるホテルが続々 ホテルグループ創業90周年も目前

2024.4~

2024年、各地のリーガロイヤルホテルが節目の年を迎えます。リーガロイヤルホテル広島は4月に、リーガロイヤルホテル東京は5月に開業30周年を、11月にはリーガロイヤルホテル京都が55周年を迎え、それぞれ記念メニューやプラン等をご用意します。「つくる、つむぐ、つなぐ。」(東京)、「世代を超えて愛されるホテルへ」(広島)等のテーマにも込められているとおり、各ホテルの歴史や成り立ちを大切にしながら、

2025年のホテルグループ創業90周年へ向けお客様とともに歩みを進めてまいります。



リーガロイヤルホテル広島 リーガロイヤルホテル東京 リーガロイヤルホテル京都

「リーガメンバーズ」 会員数36万人を突破

2023.3

全13ホテル*の宿泊やレストラン等の利用でポイントが貯まり、利用すればするほどお得な特典やサービスを受けられる会員サービス「リーガメンバーズ」。発足から約3年で、会員数36万人を突破しました。アプリでは、会員限定クーポン・キャンペーン等さまざまな情報を受け取ることができ、利用回数に応じて特典を受けられるスタンプカード機能も。今後も進化を続ける「リーガメンバーズ」で、よりスマートに、より充実したホテルライフをお過ごしいただけます。

※ホテルにより特典・サービスが異なります。



リーガロイヤルホテル(大阪)

展覧会「モネ 連作の情景」との コラボレーションメニューが登場

2024.2

印象派を代表するフランスの画家クロード・モネの“連作”に焦点を当てながら、生涯を辿る展覧会「モネ 連作の情景」が大阪中之島美術館で開催。これを記念し、各レストランやバーでは、作品から着想を得たメニューやカクテルが登場しました。代表作「睡蓮」の作品をイメージした、水面を彩るカナッペ「睡蓮に浮かぶ 小さなスターター」や、絵画3作品を一度に愉しめる「モネのデザートセット」等の創作メニューでホテル館内にもモネの世界を再現しました。



「睡蓮に浮かぶ 小さなスターター」(レストラン シャンボール) 「モネのデザートセット」(メインラウンジ)

本物のパンを使用したランプを販売 食品ロス削減にも貢献

2023.11~

「グルメブティック メリッサ」では、本物のパンの中身をくり抜いて作るインテリアライト「パンブシェード」を製造する企業とコラボレーションし、店頭に並ぶ人気パンの形をしたランプを販売。また、日々の営業で発生するロスパンの中から、「ロイヤルリッチシフォン」や「バゲット」等の食事パンを無償提供し、廃棄物を再利用し新しい価値を生み出す取り組みを協同で開発・推進しています。

「パンブシェード」は、本物のパンをベースに特殊な加工をしているため、半永久的にリアルな見た目が維持され、そのSDGsな取り組みと遊び心溢れるビジュアルも魅力です。



30周年記念

ウエディングメニュー・プラン

2023.12~

2024年5月1日の開業30周年を記念した、ウエディングメニュー・プランが登場しました。新メニューは、これから新たな門出を迎えるおふたりならびにご列席のお客様へのお祝いの気持ちを込めたフランス料理の全5品のフルコースをご用意。おふたりとそのたいせつな方々のこれからの人生・未来が華やかになるようにとの想いを込め、一品一品を考案しました。

これまで築いてきた30年の歴史と伝統を糧に、お客様お一人おひとりの想いを叶える結婚식을提案してまいります。



30周年記念ウエディングメニュー（※チョイス品目含む）

30周年記念プロモーション

2024.1~

2024年4月25日の開業30周年を記念して、宿泊・レストラン・イベントにおいて、さまざまな企画を展開しています。

レストランでは、地元の皆様に支えられて迎える30周年に感謝を込めて、6店舗で広島県産食材を数多く使用したメニューの提供や「ダイニング ルオーレ」の3ヶ月通い放題ビュッフェパスポートの販売等を実施しました。そのほか、お客様からの商品化のご要望に応え、ホテルメインロビーの香りをアロマフレグランスとして販売。また、当ホテルで叶えたことを募集し、当選されたお客様の願いを叶える企画等も予定しています。

総力を挙げて贈る特別な1年を通して、世代を超えて愛されるホテルを目指してまいります。



爽やかですっきりとした中にもフローラルで華やかな香り

京の伝統とコラボレーションしたデザート「Kyoto Traditional」

2023.11

「井筒ハッ橋本舗」、「京つけものもり」、「岩田宝来屋」とコラボレーションし、京都を代表する銘菓・漬物を使用したオリジナルデザートを伝統工芸品で提供しました。より多くの人に京都の文化・伝統を知ってもらい、京都をさらに盛り上げていきたいという想いから、他にはない和と洋が融合したオリジナルデザートを作るという新しい試みに挑戦。伝統工芸品からも伝わる文化や歴史等の京都らしさを五感で体感できる一品となりました。



「ハッ橋」、「三笠」、「京都産 すぐき」等を使用

平成中村座 小倉城公演記念 プラン・メニュー

2023.10

「平成中村座 小倉城公演」を記念して、ステイプラン・レストラン特別メニューを販売。ステイプランでは、本公演と北九州市制60周年を記念して製作された小倉織ブランド「小倉 縞縞」の限定柄リボンバッグを特典にご用意。オリジナル柄「還日還月」は、北九州市と歴史を紡ぎ、未来を織りなす一つとなれたらという染織家の思いが込められています。日本料理を提供するレストラン「皿倉」では、歌舞伎三大名作の一つ『義経千本桜』の「渡海屋・大物浦」を題材に、工夫を凝らしたメニューを提供しました。



オリジナル柄「還日還月」のバッグ 向附の「花道盛り」など、作品をイメージした記念会席

株主優待制度のご案内



ご飲食優待券
飲食料金

20%OFF

本券1枚につきホテル直営レストラン・バー1回のご利用とさせていただきます。1回のご利用対象金額は15万円(税金・サービス料別)<割引額3万円(税金・サービス料別)>を限度とさせていただきます。



ご宿泊優待券
シンプルステイプラン(素泊り・変動料金)

15%OFF

本券1枚につき、1泊1室に限りご予約時のシンプルステイプランの料金から割引いたします。ご予約の際は下記URLよりアクセスいただき、株主優待専用プランをご利用ください。

<https://www.rihga.co.jp/stock-benefit-stay>



ご婚礼優待券
披露宴のお料理・お飲物料金

8%OFF

1件のご婚礼につき1枚のご利用とさせていただきます。お料理につきましては、ホテル直営の宴会料理、レストランウエディングの直営レストラン料理に限りです。本券のご利用はホテルに直接お申込をいただいた場合に限りです。

※他の割引制度・ホテル発行のホテル券及びパッケージ商品ならびに当社ウェブサイト以外の外部ウェブサイトで提供しているプラン等をご利用の場合には優待券はお使いいただけません。

優待券の送付時期・有効期間

3月末現在の株主様

送付時期
6月下旬

有効期間 ご送付後
12月31日まで

9月末現在の株主様

送付時期
12月中旬

有効期間 ご送付後
翌年7月10日まで

ご優待基準

毎年3月末・9月末現在の株主の方にご所有株式数に応じてそれぞれ下記の枚数のご優待券を贈呈いたします。

ご所有株式	ご宿泊優待券	ご飲食優待券	ご婚礼優待券
100株以上	10枚	6枚	2枚
200株以上	15枚	9枚	3枚
500株以上	20枚	12枚	4枚
1,000株以上	40枚	24枚	8枚
5,000株以上	50枚	30枚	10枚
10,000株以上	75枚	45枚	15枚

※リーガロイヤルホテル(大阪)におきましては、大規模改修工事を行っているため、一部ご利用いただけない場合がございます。

ご飲食優待券は、次の直営レストラン・バーでご利用いただけます。

リーガロイヤルホテル(大阪)

大阪市北区中之島5丁目3番68号
TEL (06) 6448-1121

レストラン シャンボール 29階
THE RAY アネックス7階
オールデイダイニング リモネ 1階
鉄板焼・焼肉 なにわ 地下1階
中国料理 皇家龍鳳 ウエストウイング15階
日本料理 なかのしま 30階
カウンター割烹 みおつくし 地下2階
リーチバー 1階
セラーバー 地下2階
メインラウンジ 1階
レストラングラントック 大阪国際会議場12階

リーガロイヤルホテル京都

京都市下京区東堀川通り塩小路下ル
松明町1
TEL (075) 341-1121

フレンチダイニングトップオブキョウト 14階
オールデイダイニング カザ 1階
懐石フランス料理 グルマン橋 地下1階
鉄板焼 葵 地下1階
中国料理 皇家龍鳳 地下1階
バー グラナダ 地下1階
ラウンジ 1階

リーガロイヤルホテル東京

東京都新宿区戸塚町1丁目104番地19
TEL (03) 5285-1121

ダイニング フェリオ 1階
中国料理 皇家龍鳳 1階
鉄板焼 みや美 1階
京料理たん熊北店 Directed by M.Kurisu 1階
セラーバー 1階
ガーデンラウンジ 1階

リーガロイヤルホテル広島

広島市中区基町6番78号
TEL (082) 502-1121

レストラン シャンボール 33階
日本料理 鯉城 6階
寿司 旬菜 酒仙 6階
鉄板焼なにわ 6階
チャイニーズダイニング リュウ 6階
ダイニングルオーレ 1階
スカイダイニング リーガトップ 33階

リーガロイヤルホテル新居浜

愛媛県新居浜市前田町6番9号
TEL (0897) 37-1121

フランス料理レストラン シャトウ 8階
日本料理 夕桐 1階
鉄板焼 夕桐 1階
中国料理 龍鳳 1階
バー アゼリア 3階
スカイビュッフェ リーガトップ 8階

リーガロイヤルホテル小倉

北九州市小倉北区浅野2丁目14番2号
TEL (093) 531-1121

鉄板焼 なにわ 28階
中国料理 龍鳳 2階
オールデイダイニング リートス 2階
皿倉 1階
レストラン シャンボール 28階
セラーバー 1階
ラウンジ チボリ 1階

リーガロイヤルグラン沖縄

沖縄県那覇市旭町1番地9
TEL (098) 867-3331

ダイニング ナインティーン 14階

※但し、お持ち帰り商品は除かせていただきます。

お問い合わせは
株式会社ロイヤルホテル
総務部

TEL 06-6448-1125



ご参考



リーガロイヤルホテル グループ&アソシエイト ホテルズ

●印のホテルで株主優待券が
ご利用いただけます。



リーガロイヤルホテル広島
[広島・基町] ●
TEL(082)502-1121



リーガロイヤルホテル(大阪)
[大阪・中之島] ●
TEL(06)6448-1121



リーガロイヤルホテル京都
[京都・京都駅西側] ●
TEL(075)341-1121

リーガプレイス肥後橋
[大阪・肥後橋]
TEL(06)6447-1122



リーガロイヤルホテル小倉
[福岡・小倉駅前] ●
TEL(093)531-1121



リーガロイヤルホテル東京
[東京・早稲田] ●
TEL(03)5285-1121

都市センターホテル
[東京・千代田区]
TEL(03)3265-8211

リーガホテルゼスト高松
[香川・高松]
TEL(087)822-3555



リーガロイヤルグラン沖縄
[沖縄・那覇] ●
TEL(098)867-3331



リーガロイヤルホテル新居浜
[愛媛・新居浜] ●
TEL(0897)37-1121



リーガグラン京都
[京都・京都駅南側] ●
TEL(075)662-1121

リーガプレイス京都 四条烏丸
[京都・四条烏丸]
TEL(075)342-1121

リーガロイヤル
ラグーナ・グアム・リゾート
[米国・グアム]
TEL 1-671-646-2222

宿泊予約専用フリーダイヤル:0120-116180
月～金/9:00～18:00 土・日・祝日/10:00～16:00

【株式に関するお手続きについて】

株式に関するお手続きは、ご所有の株式が、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、各窓口にご照会ください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ・単元未満株式の買取・買増請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更 	<p>口座を開設されている証券会社</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ・単元未満株式の買取・買増請求 ・特別口座から証券口座への振替請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更 	<p>特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

☎0120-782-031
 受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法

電子公告により公告します。< <http://www.rihga.co.jp> >但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告をすることとします。

上場金融商品取引所

東京証券取引所(スタンダード市場)

株主総会会場略図

当会社

リーガロイヤルホテル(大阪)

2階・桐の間

所在地：大阪市北区中之島
5丁目3番68号

電話：06-6448-1121

電車をご利用の場合

- 京阪電車中之島線
中之島駅 直結
- JR大阪環状線
福島駅 より徒歩約15分
- JR東西線
新福島駅 の2番出口より徒歩約8分
- 阪神電車阪神本線
福島駅 の西3番出口より徒歩約8分

車椅子でご来場の方は、会場スタッフが
お手伝いさせていただきますので、
受付で係員にお申し付けください。



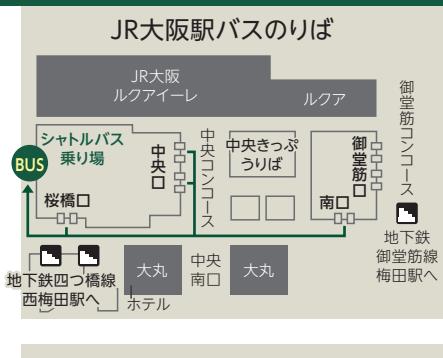
2024
健康経営優良法人
Health and productivity

リーガロイヤルバスのご案内
リーガロイヤルホテル(大阪)～
JR大阪駅間を循環

乗り場：JR大阪駅西側(高架下南寄り)

〔大阪駅発〕
7:45～22:30 毎時15分間隔

(注)大阪駅からリーガロイヤルホテル(大阪)行きのシャトルバスは、混雑する場合がございます。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915

